



2024年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月14日

上場会社名 帝国繊維株式会社 上場取引所 東
コード番号 3302 URL <https://www.teisen.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長執行役員 (氏名) 白岩 強
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長執行役員 (氏名) 岡村 建 TEL 03(3281)3022
定時株主総会開催予定日 2025年3月28日 配当支払開始予定日 2025年3月31日
有価証券報告書提出予定日 2025年3月28日
決算補足説明資料作成の有無: 無
決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の連結業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	31,481	12.3	3,459	33.8	4,553	27.6	3,253	33.0
2023年12月期	28,032	△6.3	2,585	△42.0	3,569	△32.6	2,445	△33.2

(注) 包括利益 2024年12月期 2,861百万円 (△65.8%) 2023年12月期 8,364百万円 (216.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	124.48	123.45	5.0	5.6	11.0
2023年12月期	93.76	92.75	4.0	4.7	9.2

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 0百万円 2023年12月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	82,850	66,536	80.0	2,534.19
2023年12月期	79,204	64,976	81.6	2,479.19

(参考) 自己資本 2024年12月期 66,269百万円 2023年12月期 64,603百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	1,951	△11	△1,242	12,743
2023年12月期	△932	△718	△1,473	12,045

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	—	0.00	—	50.00	50.00	1,325	53.3	2.1
2025年12月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00	1,329	40.2	2.0
	—	0.00	—	55.00	55.00		34.2	

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,500	15.9	4,800	38.7	6,000	31.8	4,200	29.1	160.61

(注) 第2四半期(中間期)の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期	27,524,400株	2023年12月期	27,444,400株
② 期末自己株式数	2024年12月期	1,374,209株	2023年12月期	1,385,908株
③ 期中平均株式数	2024年12月期	26,132,903株	2023年12月期	26,080,633株

※当社は、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」を導入しており、株式給付信託（BBT）に残存する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年12月期の個別業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	23,787	12.0	2,540	24.9	3,693	20.1	2,659	23.9
2023年12月期	21,235	△9.1	2,033	△51.6	3,075	△39.7	2,145	△39.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期	101.77	100.93
2023年12月期	82.28	81.39

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	73,529	58,691	79.5	2,234.19
2023年12月期	71,010	57,724	80.8	2,200.89

(参考) 自己資本 2024年12月期 58,424百万円 2023年12月期 57,351百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(税効果会計関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
4. その他	28
(1) 役員の異動	28
(2) その他	28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費の回復に遅れがみられたものの回復基調を維持し、3月にはマイナス金利が解除され、日経平均株価は史上最高値を更新、地価上昇率や賃上げ率に見る如く日本経済は幅広い分野でデフレから脱却しつつあります。然しながら、国内では雇用需給の逼迫や継続的な円安の状況などに加え、米国では米国第一主義を唱えるトランプ政権が発足し、ロシアによるウクライナ侵略の継続、中東における紛争等地政学的な危機が増大しており、先行きについては予測が極めて困難な状況にあります。

防災事業の分野では、年初に発生し甚大な被害をもたらした能登半島地震をはじめ、8月には宮崎県の日向灘を震源とする地震が発生し、南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）が発表されるなど、巨大地震の脅威が益々現実味を帯びております。また、今年も各地で河川の氾濫や土砂災害等深刻な被害が発生しており、各種災害に対する「備え」の強化が正に喫緊の課題となってきました。政府でも令和8年度中の「防災庁」の設置に向けて準備室を立ち上げるなど官民連携体制の構築の飛躍的な前進が期待されています。自然災害以外の分野では、年初に羽田空港において航空機衝突事故発生の際、当社が羽田空港に納入した空港用化学消防車が活躍し、日航機乗客乗員全員の無事脱出に大きく貢献することができましたが、災害に対する日頃からの「備え」の大切さが改めて認識されることになりました。特殊災害の分野においても、世界各地で発生するテロにより多くの人命が奪われており、わが国や米国でも要人に対する襲撃事件が発生するなど、リスク領域は広範な拡がりを見せており、多発化・激甚化・多様化する様々な災害に対する官民挙げての防災体制の確立がますます重要となっております。

繊維事業の分野では、リネン（麻）においては、麻素材の市場定着が進む中、新型コロナウイルス感染拡大の影響から停滞していた市場が環境意識の高まりもあり、漸く反転の兆しを見せております。引き続きリネンの価値創造力を強化すると共に、近時の原料の高騰も踏まえ、他素材複合により機能性を高めた商品開発も進めてまいります。また、耐熱、耐切創、高強力など優れた機能の特徴とする高機能繊維につきましては、防護服分野の他、EV向けなど資材分野での新たな用途や市場の開拓に加え、酷暑対策服等新規商材の開発も鋭意進めてまいります。

このような状況下、当社グループでは、2023年度より、今後10年間に亘る取り組みを通じて、防災業界におけるリーディングカンパニーへの進化を目指す「テイセン未来創造計画」を策定いたしました。同計画では、「人を創る」「仕事を創る」「人と仕事を繋ぐ企業文化を創る」をテーマに掲げ、「防災のテイセン」としての未来を切り拓き、世界に通用する防災企業として、名実ともに、社会及びステークホルダーの皆様から絶対的な信頼をいただくことを目指しております。

さらに、2023年度からの3年間で第1フェーズと位置づけ、第1フェーズにおける中期経営計画「テイセン2025/未来への基盤作り」を策定し、スタートいたしました。同計画では、

◀ 先進的防災事業を確立・発展させ

多発化・激甚化・多様化する各種災害の脅威から

社会や事業の安心・安全を守る ▶

を旗印に、以下のテーマを推進し、防災ビジネスの拡がりや深みを追求してまいりました。

1. 市場開拓の強化と圧倒的市場競争力の確立

- (1) 送排水ビジネスの拡大
- (2) セキュリティビジネスの開拓
- (3) 防災特殊車両ビジネスの創造
- (4) メンテナンス業務の事業化
- (5) 基盤事業（ホース・機材・車両・防火衣）の一層の磨き上げ

2. 営業を支える下野・鹿沼両工場の機能拡充・強化

- (1) コスト・品管センターとしての役割徹底
- (2) 技術・開発センターとしての能力強化
- (3) 教育、訓練、実証実験等の幅広い分野での施設充実と活用

3. 持続的収益力の強化

新たな事業基盤の獲得による収益基盤の強化

当連結会計年度では、ハイドロサブシステムで、コンビナートなどの民間基幹産業のほか、特に水害対策では地方自治体による導入が全国的に拡大し、新たなマーケットが広がり、BCP対策及び水害対策で高い評価を獲得することができました。セキュリティビジネス分野では、コロナ禍による渡航制限の解除に伴うインバウンドの急増に対応すべく、ボディスキナーや爆物検知器などの商材開発を強化し、強固な営業基盤を構築いたしました。さらに、次世代型防災車両の開発をはじめ、消防ホース・防災車両・資機材・防火衣等特殊被服の4事業分野でも市場でのプレゼンスはますます高まっております。

生産体制については、ホース工場としての鹿沼工場に次ぐ第二の拠点として、2021年に防災車両の製造拠点となる

下野工場を新設いたしました。更に2022年には、防災特殊車輛の開発・製造拠点機能拡充のための設備新設（第Ⅱ期工事）を行いました。また、鹿沼工場でも2023年にホース生産新ラインが稼働開始するなど、今後の当社事業を支える生産体制の刷新に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は314億8千1百万円（前期比12.3%増）、営業利益は34億5千9百万円（前期比33.8%増）、経常利益は45億5千3百万円（前期比27.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は32億5千3百万円（前期比33.0%増）となりました。

②セグメント別の概況

<防災>

防災事業では、救助工作車や原子力発電関連の大型防災資機材の売上が減少した一方で、空港用化学消防車や空港用等のセキュリティ機材の売上が増加したことから、売上高は前期対比23億2千8百万円増加し、249億8千8百万円となりました。

<繊維>

繊維事業では、官公庁向け繊維資材の売上が増加したことから、売上高は前期対比11億1千8百万円増加し、59億2千3百万円となりました。

<不動産賃貸・その他>

不動産賃貸事業・その他は、順調に推移しており、売上高で5億6千9百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態を概観いたしますと、総資産は受取手形、売掛金及び契約資産や棚卸資産が増加したことから、前連結会計年度末対比36億4千5百万円増加し、828億5千万円となりました。

負債は、買掛金や未払法人税等が増加したことから、前連結会計年度末対比20億8千6百万円増加し、163億1千3百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加により、前連結会計年度末対比15億5千9百万円増加し、665億3千6百万円となりました。

この結果、自己資本比率は80.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が増加したほか、売上債権が増加に転じた一方で、仕入債務も増加に転じたことから、19億5千1百万円の収入（前連結会計年度は9億3千2百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得やホース工場などへの設備投資が増加した一方で、定期預金の預入れが減少したことから、支出額は前期比7億6百万円減少し、1千1百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の増加や株式給付信託による自己株式の取得が減少したことから、支出額は前期比2億3千1百万円減少し、12億4千2百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前期比6億9千8百万円増加し、127億4千3百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
自己資本比率 (%)	79.5	76.6	79.9	81.6	80.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	92.1	82.6	54.7	67.2	74.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	67.2	0.0	—	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2,062.6	4.2	1,853.0	—	489.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。
4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、それぞれ連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しています。
5. キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスの年度は記載しておりません。

(4) 今後の見通し

中期経営計画「テイセン2025／未来への基盤作り」に掲げるテーマに取り組むことにより、ビジネスの拡がりや深みを追求してまいります。

【市場開拓の強化と圧倒的市場競争力の確立】

■送排水ビジネスの拡大

大量送水システムの大口需要家である大手石油精製企業をはじめとするコンビナート関連企業のBCP対策としての需要が引き続き活発であり、加えて、既存消火設備の代替として hidroサブシステムを組み込む動きも出て来ており、益々市場の拡大、需要の増加が期待されております。また、大口需要先の一つである原子力発電所向け需要はここ数年端境期にあるものの、今後の大口需要として期待されている更新需要が動き始めています。

排水ビジネスにおいては、異常気象が続く中、線状降水帯やゲリラ豪雨などによる水害や浸水被害が全国各地で多発しており、各県や市町村はその責任部署として対応に追われています。国交省のテックフォース部隊だけでは対応に限りがあり、当社の小型 hidroサブシステムの需要が急速に伸長しています。特に、排水性能の大きさに比べ、小型で使いまわしの良さが評価され、地方都市の内水氾濫等に利用され始めています。

■セキュリティビジネスの開拓

前中期経営計画においては、高まるセキュリティニーズを捉え、民間市場の開拓および鉄道等ソフトターゲット市場の開拓に向け、営業活動を積極的に展開させました。その結果、訪日外国人の増加に伴う、大型クルーズ船対策等各種ニーズの高まりから需要の拡大が期待されるボディスキナー等は、官公庁向け需要に止まらず、民間セキュリティマーケットでも注目される商材に成長しており、商材開発によるセキュリティ機材のラインアップも一層拡充されています。訪日外国人の増加に伴うテロへの対策、及び社会不安を引き起こしている各種事件・事故の増加に伴う対策等、今後のセキュリティニーズの高まりによるセキュリティ市場の拡大を見込み、引き続き、商材の優位性を訴求する中で、広範なセキュリティニーズを取り込み、セキュリティビジネスの開拓を進めてまいります。

■防災特殊車輛ビジネスの創造

製造・開発・実証実験を担う下野工場のインフラを整える等、次世代型防災特殊車輛に関する企画・設計・開発・生産に至る一連の開発体制の構築が進んでいます。

災害の多様化、技術革新及び省人化ニーズに対応し、新たな価値を提供する次世代型防災特殊車輛の開発・製造は、日本の人口減少とともに現実味を帯びて来ている消防職員の絶対的不足等、未来の消防防災の在り方を見据えた重要なテーマとなっています。市場のニーズを掘り起こし、防災特殊車輛ビジネスの創造を推進してまいります。

■メンテナンス業務の事業化

近年の営業活動の成果として、原子力施設及びコンビナート等に納入している hidroサブシステムや空港施設に納入している空港用化学消防車の納入台数は急速に増加しています。また、現在展開中の自治体向け送排水ビジネスにおいても、 hidroサブシステムはさらに増加が見込まれます。セキュリティビジネスにおいても、その拡大に併せ、各種セキュリティ機材の納入台数も急激な増加が見込まれます。

これら著増する機材のメンテナンスのニーズに対処し、その事業化に取り組むことで、収益基盤の強化に努めてまいります。

■事業基盤（ホース・機材・車輛・防火衣）の一層の磨き上げ

消防防災における消防ホース・防災車輛・資機材・防火衣等特殊被服は、当社防災事業の根幹をなす基盤事業です。災害の多様化、省人化、環境負荷軽減等の刻々と変化するニーズに対応すべく、付加価値の高い新たな商材を投入する等市場のニーズを掘り起こすことにより、業界No.1の地位を確固たるものにするを旨とします。

【営業を支える下野・鹿沼両工場の機能拡充・強化】

当社グループの生産拠点の鹿沼・下野両工場においては、製品に関する品質の維持・向上に努めること、技術・開発能力を高め、社会・顧客が必要とする製品を臨機に製造すること、さらには製造コスト低減を図り、収益力を高めることに引き続き取り組んでまいります。また、新設した下野工場並びに新ラインを増設した鹿沼工場では、製造・開発に向けた設備・インフラを整備充実いたしました。特に、下野工場では、実証実験、デモ及び研修の施設を活用し、消防および民間企業の方々にご来場いただき、当社の防災事業へのご理解を通じ、当社の発展及び社会への貢献に役立ててまいります。

【持続的収益力の強化】

当社グループは、これまで収益力の強化に努め、収益水準を継続して向上させて来ましたが、連結営業利益及び連結経常利益の水準はそれぞれ40億円、50億円まで拡大しております。引き続き収益力の強化に取り組み、その水準をさらに引き上げてまいります。

同時に、「テイセン未来創造計画」では、事業発展を支える人材育成（「人を創る」）及び永続的な企業の成長の土台となる新たな企業文化の創造（「人と仕事を繋ぐ企業文化を創る」）にも取り組んでまいります。

また、企業の社会的責任として、「環境（E）」、「社会（S）」、「ガバナンス（G）」への更なる取り組みも推進してまいります。

これらのテーマへの取り組みなどにより、次期の連結業績につきましては、連結売上高365億円、営業利益48億円、経常利益60億円、親会社株主に帰属する当期純利益42億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、収益に応じた配当を行うことを基本としつつ、企業体質の一層の強化および将来の事業展開に備えるための内部留保の充実を併せて図る方針としており、配当性向40%程度を目安に決定いたします。また、自己株式取得につきましても、今後、資本効率の向上と株主還元の強化から、機動的かつ弾力的に実施いたします。

第99期の期末配当につきましては、継続して安定的な配当を行うこととし、1株当たり50円としたいと存じます。次期の配当につきましては、次期の利益水準等を踏まえて決定してまいります。現時点での業績見通しに基づき、1株につき5円増配し、1株当たり55円とすることを予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢や外国人株主比率の推移を勘案した上で、必要に応じて検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,998,600	12,693,887
受取手形、売掛金及び契約資産	※1,※4 6,299,418	※1,※4 8,660,575
有価証券	5,999,975	5,999,384
商品及び製品	6,587,179	7,864,569
仕掛品	1,254,835	1,199,072
原材料及び貯蔵品	968,733	987,751
その他	2,288,650	2,852,290
流動資産合計	36,397,394	40,257,532
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,578,736	10,764,065
減価償却累計額	△3,432,890	△3,842,320
建物及び構築物（純額）	※3 7,145,846	※3 6,921,745
機械装置及び運搬具	3,368,238	3,553,457
減価償却累計額	△2,682,721	△2,839,350
機械装置及び運搬具（純額）	685,516	714,107
工具、器具及び備品	1,387,720	1,505,321
減価償却累計額	△1,027,116	△1,130,455
工具、器具及び備品（純額）	360,604	374,866
土地	※3 3,917,154	※3 4,000,340
建設仮勘定	62,350	97,138
有形固定資産合計	12,171,472	12,108,198
無形固定資産	31,934	47,206
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 30,086,834	※2 29,767,694
退職給付に係る資産	126,433	116,575
繰延税金資産	124,782	154,570
その他	265,532	398,562
投資その他の資産合計	30,603,582	30,437,403
固定資産合計	42,806,990	42,592,807
資産合計	79,204,384	82,850,340

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,932,624	3,845,321
1年内返済予定の長期借入金	—	44,000
未払法人税等	214,369	857,851
その他	※3,※5 1,329,801	※3,※5 1,960,770
流動負債合計	4,476,796	6,707,944
固定負債		
長期借入金	—	56,000
長期預り保証金	※3 475,775	※3 409,403
繰延税金負債	8,285,439	8,077,357
退職給付に係る負債	121,949	134,320
役員株式給付引当金	582,052	665,169
資産除去債務	76,471	76,477
長期未払金	78,650	78,650
その他	130,714	108,590
固定負債合計	9,751,052	9,605,969
負債合計	14,227,848	16,313,913
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,582,867	1,635,762
資本剰余金	957,371	1,028,587
利益剰余金	44,070,500	45,998,548
自己株式	△1,067,446	△1,062,870
株主資本合計	45,543,293	47,600,028
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,012,026	18,597,568
繰延ヘッジ損益	48,569	71,893
その他の包括利益累計額合計	19,060,595	18,669,461
新株予約権	372,646	266,936
純資産合計	64,976,535	66,536,426
負債純資産合計	79,204,384	82,850,340

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）	当連結会計年度 （自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）
売上高	※1 28,032,714	※1 31,481,564
売上原価	※3, ※6 20,392,693	※3, ※6 22,848,362
売上総利益	7,640,020	8,633,202
販売費及び一般管理費	※2, ※3 5,054,906	※2, ※3 5,173,449
営業利益	2,585,113	3,459,752
営業外収益		
受取利息	437	6,690
受取配当金	912,253	1,072,593
持分法による投資利益	111	443
その他	84,909	23,349
営業外収益合計	997,713	1,103,076
営業外費用		
支払利息	2,565	3,140
為替差損	4,738	5,584
支払手数料	4,561	—
その他	1,205	368
営業外費用合計	13,071	9,092
経常利益	3,569,755	4,553,737
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 1,100
投資有価証券売却益	20,063	—
会員権売却益	—	12,011
事業譲渡益	—	※7 74,000
特別利益合計	20,063	87,112
特別損失		
固定資産処分損	※5 69,846	※5 4,006
会員権処分損	—	5,710
特別損失合計	69,846	9,717
税金等調整前当期純利益	3,519,972	4,631,131
法人税、住民税及び事業税	1,079,989	1,440,170
法人税等調整額	△5,322	△62,116
法人税等合計	1,074,666	1,378,054
当期純利益	2,445,306	3,253,077
親会社株主に帰属する当期純利益	2,445,306	3,253,077

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）	当連結会計年度 （自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）
当期純利益	2,445,306	3,253,077
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,901,424	△414,457
繰延ヘッジ損益	17,409	23,323
その他の包括利益合計	※ 5,918,834	※ △391,133
包括利益	8,364,140	2,861,943
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	8,364,140	2,861,943

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,582,867	957,371	42,950,232	△980,485	44,509,985
当期変動額					
剰余金の配当			△1,325,037		△1,325,037
親会社株主に帰属する当期純利益			2,445,306		2,445,306
自己株式の取得				△86,960	△86,960
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,120,269	△86,960	1,033,308
当期末残高	1,582,867	957,371	44,070,500	△1,067,446	45,543,293

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,110,602	31,159	13,141,761	372,646	58,024,393
当期変動額					
剰余金の配当					△1,325,037
親会社株主に帰属する当期純利益					2,445,306
自己株式の取得					△86,960
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,901,424	17,409	5,918,834	—	5,918,834
当期変動額合計	5,901,424	17,409	5,918,834	—	6,952,142
当期末残高	19,012,026	48,569	19,060,595	372,646	64,976,535

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,582,867	957,371	44,070,500	△1,067,446	45,543,293
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	52,895	52,895			105,790
剰余金の配当			△1,325,029		△1,325,029
親会社株主に帰属する当期純利益			3,253,077		3,253,077
自己株式の取得				△131	△131
自己株式の処分		18,320		4,707	23,028
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	52,895	71,215	1,928,047	4,575	2,056,734
当期末残高	1,635,762	1,028,587	45,998,548	△1,062,870	47,600,028

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	19,012,026	48,569	19,060,595	372,646	64,976,535
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					105,790
剰余金の配当					△1,325,029
親会社株主に帰属する当期純利益					3,253,077
自己株式の取得					△131
自己株式の処分					23,028
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△414,457	23,323	△391,133	△105,710	△496,843
当期変動額合計	△414,457	23,323	△391,133	△105,710	1,559,890
当期末残高	18,597,568	71,893	18,669,461	266,936	66,536,426

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,519,972	4,631,131
減価償却費	700,745	739,562
受取利息及び受取配当金	△912,691	△1,079,283
支払利息	2,565	3,140
持分法による投資損益（△は益）	△111	△443
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△5,000	—
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△27,549	9,857
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	2,729	12,371
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	62,337	83,116
固定資産処分損益（△は益）	69,846	2,906
投資有価証券売却損益（△は益）	△20,063	—
事業譲渡損益（△は益）	—	△74,000
売上債権の増減額（△は増加）	273,284	△2,081,804
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,020,442	△1,238,916
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,769,296	601,626
預り保証金の増減額（△は減少）	△60,753	△65,753
その他の流動資産の増減額（△は増加）	262,864	△226,060
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△420,293	345,757
その他	25,279	35,938
小計	△316,574	1,699,148
利息及び配当金の受取額	913,757	1,078,380
利息の支払額	△2,357	△3,984
法人税等の支払額	△1,527,612	△821,907
営業活動によるキャッシュ・フロー	△932,786	1,951,637
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,906,155	△1,900,601
定期預金の払戻による収入	3,906,155	2,903,377
有価証券の取得による支出	△10,499,900	△11,998,552
有価証券の償還による収入	10,500,000	12,000,000
有形固定資産の取得による支出	△508,569	△606,160
有形固定資産の売却による収入	—	1,100
有形固定資産の除却による支出	△3,480	△34,664
無形固定資産の取得による支出	△15,440	△19,590
投資有価証券の取得による支出	△99,399	△282,088
投資有価証券の売却による収入	24,341	—
長期前払費用の取得による支出	△115,600	△134,200
ゴルフ会員権の取得による支出	—	△39,136
事業譲渡による収入	—	74,000
その他	—	24,973
投資活動によるキャッシュ・フロー	△718,048	△11,540

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）	当連結会計年度 （自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,440,000	720,000
短期借入金の返済による支出	△1,440,000	△720,000
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△45,000	—
リース債務の返済による支出	△22,123	△22,123
株式の発行による収入	—	80
自己株式の取得による支出	△86,960	△131
配当金の支払額	△1,319,356	△1,319,858
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,473,440	△1,242,032
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,124,274	698,063
現金及び現金同等物の期首残高	15,169,798	12,045,523
現金及び現金同等物の期末残高	※ 12,045,523	※ 12,743,587

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社は帝商㈱、キンパイ商事㈱、テイセン産業㈱、㈱テイセンテクノの4社であります。

（2）非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社2社のうち㈱麻業会館1社については持分法を適用しております。

持分法を適用していない関連会社は㈱富士であります。

持分法を適用していない関連会社の当期純損益及び利益剰余金の持分に見合う額の合計額はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしていません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計方針に関する事項

（1）重要な資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産 移動平均法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

デリバティブ 時価法

（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、次に掲げる減価償却資産については定額法。

（イ）当社の賃貸用資産に係る建物及び構築物並びに一部の機械装置

（ロ）1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）

（ハ）2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。

（3）重要な引当金の計上基準

（イ）貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

（ロ）役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく取締役及び執行役員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債並びに退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

防災事業では、各種消防ホースとその関連製品、防災機器・救急救助器具、探索機器・警報器具、CBRNE・危険物処理関連資機材および救助工作車・防災特殊車輛・空港用化学消防車等の防災車輛などの製造、仕入、販売を行っております。また、販売した製品の修理・保守管理等の役務提供を行っております。

繊維事業では、主として麻および麻化合繊混紡製品・化合繊製品の製造、加工、販売を行っております。

防災事業及び繊維事業における商品及び製品の販売については、販売契約に基づき、立会検収時または納車等引渡時に履行義務が充足されると判断し、当該時点において収益を認識しております。但し、国内販売契約については、出荷から当該商品及び製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間である場合には、出荷時点において収益を認識しております。

防災事業における修理・保守管理等の役務提供業務は、役務契約に基づき、検収完了時に履行義務が充足されると判断し、当該時点において収益を認識しております。但し、役務提供期間のある契約については、契約期間にわたり履行義務が充足されると判断し、契約期間にわたり収益を認識しております。

その他事業では、保険代理業務を行っており、取り次いだ保険契約が有効になった時点等、保険代理店委託契約から生じる義務を履行した時点で収益を認識しております。

このほか、不動産賃貸事業では、ショッピングセンター等、不動産賃貸を行っており、不動産の賃貸借期間にわたり収益を認識しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引について振当処理を行っております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引

(ハ) ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務に係る為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を行っております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

デリバティブ取引の実行にあたり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しております。また、予定取引については、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得の日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期の投資からなっております。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

（株式給付信託（BBT））

当社は、2022年3月30日開催の第96期定時株主総会決議において、取締役（社外取締役を除きます。）及び執行役員（以下、「取締役等」といいます。）に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（=Board Benefit Trust））」（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号2015年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。これにより、信託が保有する当社株式を、信託における帳簿価額で株主資本の「自己株式」に計上しております。

（1）取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。）を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」といいます。）が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

（2）信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、689,549千円、442,100株、当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、689,549千円、442,100株であります。

（連結貸借対照表関係）

※1. 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
受取手形	1,096,621千円	1,253,140千円
売掛金	5,190,768	7,403,417
契約資産	12,028	4,018

※2. 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
投資有価証券	105,121千円	104,399千円

※3. 担保資産

(1) 担保提供資産
有形固定資産

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
建物及び構築物	464,179千円	436,119千円
土地	24,381	24,381
計	488,560	460,500

(2) 担保資産に対応する債務

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
長期預り保証金 (1年以内返済予定預り保証金を含む)	253,138千円	192,384千円

※4. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
受取手形	80,523千円	96,778千円

※5. 流動負債「その他」に含まれる契約負債の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
契約負債	70,808千円	349,619千円

（連結損益計算書関係）

※1. 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（セグメント情報等） 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報」に記載しております。

※2. 販売費及び一般管理費のうちの主要な費目は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
役員報酬及び給料手当	1,720,249千円	1,738,482千円
賞与	544,385	593,029
運送費及び保管費	187,102	187,125
減価償却費	313,395	318,341
販売手数料	3,568	5,579
退職給付費用	45,121	63,753
株式報酬費用	62,337	83,116
賃借料	215,592	219,895

※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
	188,730千円	185,535千円

※4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
機械装置及び運搬具他	－千円	1,100千円
計	－	1,100

※5. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
建物及び構築物	30,244千円	522千円
機械装置及び運搬具	2,665	132
工具、器具及び備品他	1,359	3,351
撤去費用	35,576	－
計	69,846	4,006

※6. 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損（△は戻入益）が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
	128,860千円	△36,009千円

※7. 事業譲渡益

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

当社の連結子会社であるテイセン産業株式会社における保険代理事業を譲渡したことによるものです。

（連結包括利益計算書関係）

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）	当連結会計年度 （自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	8,516,163千円	△600,505千円
組替調整額	△20,063	—
税効果調整前	8,496,100	△600,505
税効果額	△2,594,675	186,047
その他有価証券評価差額金	5,901,424	△414,457
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	25,093	33,617
組替調整額	—	—
税効果調整前	25,093	33,617
税効果額	△7,683	△10,293
繰延ヘッジ損益	17,409	23,323
その他の包括利益合計	5,918,834	△391,133

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	27,444	—	—	27,444
合計	27,444	—	—	27,444
自己株式				
普通株式（注）1、2	1,332	53	—	1,385
合計	1,332	53	—	1,385

（注）1. 当連結会計年度末の普通株式の自己株式には、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式442千株が含まれております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、株式給付信託（BBT）による取得53千株及び単元未満株式の買取0千株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	372,646
合計		—	—	—	—	—	372,646

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年3月30日 定時株主総会	普通株式	1,325,037	50	2022年12月31日	2023年3月31日

（注）配当金の総額には、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式に対する配当金19,445千円が含まれております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年3月28日 定時株主総会	普通株式	1,325,029	利益剰余金	50	2023年12月31日	2024年3月29日

（注）配当金の総額には、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式に対する配当金22,105千円が含まれております。

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	27,444	80	—	27,524
合計	27,444	80	—	27,524
自己株式				
普通株式（注）2、3	1,385	0	11	1,374
合計	1,385	0	11	1,374

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、新株予約権の行使による増加であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、従業員持株会向け譲渡制限株式インセンティブとしての自己株式の処分によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	266,936
合計		—	—	—	—	—	266,936

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年3月28日 定時株主総会	普通株式	1,325,029	50	2023年12月31日	2024年3月29日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金22,105千円が含まれております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年3月28日 定時株主総会	普通株式	1,329,614	利益剰余金	50	2024年12月31日	2025年3月31日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金22,105千円が含まれております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
現金及び預金勘定	12,998,600千円	12,693,887千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,953,077	△950,300
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	1,000,000	1,000,000
現金及び現金同等物	12,045,523	12,743,587

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	23,503千円	58,162千円
棚卸資産評価損	179,203	168,105
未払役員賞与	15,306	21,427
未実現利益消去	5,608	5,661
ゴルフ会員権評価損	13,273	13,273
退職給付に係る負債	41,863	46,064
繰越欠損金	47,338	60,520
減価償却超過額	1,789	2,146
長期未払金	24,082	24,082
株式報酬費用	114,104	81,735
役員株式給付引当金	178,224	203,674
投資有価証券評価損	19,363	19,363
資産除去債務	15,922	17,607
その他	35,113	43,333
繰延税金資産小計	714,696	765,159
評価性引当額	△367,051	△361,817
繰延税金資産合計	347,645	403,341
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	21,435	31,729
未収還付事業税	—	90
退職給付に係る資産	38,713	35,695
圧縮記帳積立金	71,095	66,644
その他有価証券評価差額金	8,365,998	8,180,310
その他	11,058	11,658
繰延税金負債合計	8,508,302	8,326,128
繰延税金資産の純額	124,782	154,570
繰延税金負債の純額	8,285,439	8,077,357

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。		左に同じ

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業別に取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業別を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「防災」、「繊維」、「不動産賃貸」及び「その他」の4つを報告セグメントとしております。

「防災」は消防用ホース、CBRNE災害対策用資機材、救助工作車・防災特殊車両・空港用化学消防車などの製造、仕入、販売を行っております。「繊維」は官公庁向け繊維資材や民需向けの産業資材用ノーマックスなど高機能繊維素材等の製造、加工、販売を行っております。「不動産賃貸」はショッピングセンター貸地等賃貸事業、「その他」は保険代理業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

（単位：千円）

	防災	繊維	不動産賃貸	その他	計	調整額(注1)	連結財務諸表計上額(注2)
売上高							
官公庁	7,947,192	1,791,491	—	—	9,738,683	—	9,738,683
その他	14,712,568	3,013,199	—	38,709	17,764,477	—	17,764,477
顧客との契約から生じる収益	22,659,760	4,804,690	—	38,709	27,503,160	—	27,503,160
その他の収益	—	—	529,553	—	529,553	—	529,553
外部顧客への売上高	22,659,760	4,804,690	529,553	38,709	28,032,714	—	28,032,714
セグメント間の内部売上高又は振替高	889	82,878	—	—	83,767	△83,767	—
計	22,660,649	4,887,569	529,553	38,709	28,116,481	△83,767	28,032,714
セグメント利益	2,905,435	682,705	400,645	13,563	4,002,350	△1,417,236	2,585,113
セグメント資産	25,478,174	5,501,498	703,928	2,279	31,685,880	47,518,503	79,204,384
その他の項目							
減価償却費	626,820	10,941	44,520	—	682,282	18,462	700,745
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	437,362	2,425	20,000	—	459,787	12,270	472,057

（注）1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,417,236千円には、セグメント間取引消去△709千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,416,526千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額、47,518,503千円の主なものは、当社での余剰運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益の合計と調整額の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

また、セグメント資産の合計と調整額の合計は、連結貸借対照表の総資産額と一致しております。

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

（単位：千円）

	防災	繊維	不動産賃貸	その他	計	調整額(注1)	連結財務諸表計上額(注2)
売上高							
官公庁	8,329,672	2,637,931	—	—	10,967,604	—	10,967,604
その他	16,658,861	3,285,289	—	40,259	19,984,411	—	19,984,411
顧客との契約から生じる収益	24,988,534	5,923,221	—	40,259	30,952,015	—	30,952,015
その他の収益	—	—	529,548	—	529,548	—	529,548
外部顧客への売上高	24,988,534	5,923,221	529,548	40,259	31,481,564	—	31,481,564
セグメント間の内部売上高又は振替高	10	93,419	—	—	93,429	△93,429	—
計	24,988,544	6,016,641	529,548	40,259	31,574,994	△93,429	31,481,564
セグメント利益	3,673,340	867,132	398,409	19,890	4,958,773	△1,499,020	3,459,752
セグメント資産	29,095,522	6,222,541	660,882	68	35,979,014	46,871,326	82,850,340
その他の項目							
減価償却費	668,535	9,673	43,091	—	721,300	18,262	739,562
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	608,289	1,223	—	—	609,513	84,041	693,554

（注）1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,499,020千円には、セグメント間取引消去1,745千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,500,765千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額、46,871,326千円の主なものは、当社での余剰運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
2. セグメント利益の合計と調整額の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
また、セグメント資産の合計と調整額の合計は、連結貸借対照表の総資産額と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
官公庁	9,738,683	防災、繊維

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
官公庁	10,967,604	防災、繊維

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	2,479.19円	2,534.19円
1株当たり当期純利益	93.76円	124.48円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	92.75円	123.45円

（注）1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,445,306	3,253,077
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(千円)	2,445,306	3,253,077
期中平均株式数(株)	26,080,633	26,132,903
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	283,837	218,390
(うち新株予約権(株))	(283,837)	(218,390)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めなか った潜在株式の概要	—	—

（注）当社は、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託（BBT）に残存する当社株式は、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、それぞれ控除する自己株式数に含めております。なお、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度442,100株、当連結会計年度442,100株、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度419,988株、当連結会計年度442,100株であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他役員の変動（2025年3月28日付予定）

① 新任監査役候補（非常勤）

木下 裕弘（現 ヒューリック株式会社 執行役員 人事部長）

② 退任予定監査役（非常勤）

小林 元

(2) その他

該当事項はありません。